

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>43,525</b>	<b>流動負債</b>	<b>28,934</b>
現金及び預金	573	支払手形	835
受取手形	1,551	電子記録債務	5,884
電子記録債権	2,373	買掛金	16,693
売掛金	20,896	未払金	2,133
商品及び製品	3,041	未払費用	328
仕掛品	1,493	未払消費税等	443
原材料及び貯蔵品	467	未払法人税等	282
前渡金	2,604	契約負債	838
短期貸付金	10,265	保証工事引当金	478
その他	268	受注工事損失引当金	34
貸倒引当金	△10	その他	980
<b>固定資産</b>	<b>8,996</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,924</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,753</b>	預り保証金	466
建築物	1,716	退職給付引当金	6,317
構築物	33	役員退職慰労引当金	62
機械及び装置	400	資産除去債務	46
車両及び運搬具	1	その他	31
工具器具及び備品	127		
土地	2,468	<b>負債合計</b>	<b>35,859</b>
リース資産	4		
建設仮勘定	0	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>214</b>	<b>株主資本</b>	<b>15,727</b>
ソフトウェア	95	資本金	400
その他	119	資本剰余金	4,125
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,028</b>	資本準備金	40
投資有価証券	1,694	その他資本剰余金	4,084
関係会社株式	20	利益剰余金	11,202
出資保証金	251	利益準備金	75
繰延税金資産	2,037	その他利益剰余金	11,127
その他	88	繰越利益剰余金	11,127
貸倒引当金	△63	評価・換算差額等	935
		その他有価証券評価差額金	935
		<b>純資産合計</b>	<b>16,662</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,521</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>52,521</b>

## 損益計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		77,164
売 上 原 価		61,095
売 上 総 利 益		16,069
販売費及び一般管理費		11,755
営 業 利 益		4,314
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	52	
そ の 他	26	78
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43	
そ の 他	28	71
経 常 利 益		4,320
税引前当期純利益		4,320
法人税、住民税及び事業税	1,459	
法 人 税 等 調 整 額	△103	1,355
当 期 純 利 益		2,965

## 株主資本等変動計算書

(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

(単位:百万円)

項 目	株 主 資 本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	400	40	4,084	4,125	75	13,834	13,909	18,434	987	19,422
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△5,672	△5,672	△5,672		△5,672
当期純利益						2,965	2,965	2,965		2,965
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△52	△52
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2,706	△2,706	△2,706	△52	△2,759
当期末残高	400	40	4,084	4,125	75	11,127	11,202	15,727	935	16,662

## 個 別 注 記 表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

###### ア. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 移動平均法又は個別法

仕掛品 個別法(一部は総平均法)

原材料及び貯蔵品 移動平均法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産は除く)

定額法

##### (2) 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 保証工事引当金

工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎に将来の保証費を見積り計上しております。

##### (3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当事業年度より役員退職慰労金制度は廃止しており、制度廃止日以降分については、新たな引当計上を行っておりません。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年3月 31 日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年2月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,885	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務		
関係会社に対する短期金銭債権	507	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,673	
3. 保証債務		
債権流動化による手形譲渡額	1,659	百万円
債権流動化による電子記録債権譲渡額	362	

〔損益計算書に関する注記〕

1. 収益

当社は、商品・製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っております。

・商品・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において、主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識しております。

ただし、国内の販売において、出荷時から商品・製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたり顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、一定の期間にわたり履行義務の充足のために発生したコスト又は経過期間が、当該履行義務の充足のための予想される総コスト又は契約期間に占める割合に基づき見積っております。

## 2. 関係会社との取引高

売上高	1,268	百万円
仕入高	14,202	
営業取引以外の取引	5	

### 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

#### 1. 発行済株式の数

32,000 株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,672	83,500.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2020年3月27日 臨時株主総会	普通株式	3,000	93,750.00	2020年3月27日	2020年3月30日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,373	利益剰余金	74,156.25	2020年3月31日	2020年6月26日

(注)1. 2020年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として提案しております。

### 〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。

## 〔金融商品に関する注記〕

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用と調達についてはグループ内の資金を有効に活用するCMS（キャッシュマネジメントシステム）を活用することを基本としております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度額設定・管理要領に従い、各事業部門における営業管理部門が、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金は、1年以内の支払期日であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	573	573	—
(2) 受取手形	1,551	1,551	—
(3) 電子記録債権	2,373	2,373	—
(4) 売掛金	20,896	20,896	—
(5) 短期貸付金	10,265	10,265	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	1,693	1,693	—
資産計	37,353	37,353	—
(7) 支払手形	835	835	—
(8) 電子記録債務	5,884	5,884	—
(9) 買掛金	16,693	16,693	—
負債計	23,413	23,413	—

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### (7) 支払手形、(8) 電子記録債務、(9) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式は全て非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱重工株式会社	(被所有) 直接 なし 間接 100%	当社製品の販売等	当社製品の販売・役務の提供等	584	売掛金	345
親会社	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	(被所有) 直接 100% 間接 なし	同社製品等の購入  当社製品の販売等	製品および付属品等の仕入等 サービス業務の委託等 当社製品の販売・役務の提供等	13,077 984 683	買掛金 前渡金 未払金 売掛金	930 2,602 572 141

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。  
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	三菱重工サーマルシステムズ株式会社の子会社 直接 なし	同社製品の購入	空調機器の仕入	13,218	買掛金	10,545
親会社の子会社	MHI77テクノ株式会社	三菱重工工業株式会社の子会社 直接 なし	CMSによる資金貸借	CMSによる資金貸借 貸付による利息の受取	△383 5	短期貸付金	10,265

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。  
2. 金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
3. CMSによる資金貸借の取引金額は純額表示としております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	520,709円30銭
1株当たり当期純利益	92,658円92銭

(注) 本計算書類の記載金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。